

1話10分で学ぶ教養動画メディア

**10M**TV  
テンミニッツTV

テンミニッツTV  
新型コロナウイルス  
無料情報提供



テンミニッツTV



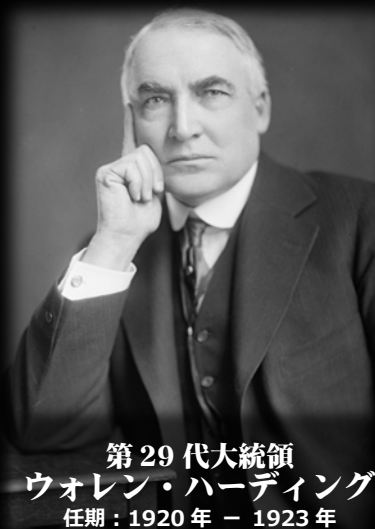
第19代内閣総理大臣  
**原 敬**  
任期：1918年 - 1921年

# 「100年前の日米」

July 2020

神藏孝之

100年前、米大統領は「トランプの祖・ハーディング」、  
日本の首相は「稀代のジェネラリスト・原敬」だった



第29代大統領  
**ウォレン・ハーディング**  
任期：1920年 - 1923年



第45代大統領  
**ドナルド・トランプ**

ハーディングの台頭と原敬暗殺が持つ歴史的意味とは

## 構成

【はじめに】	……………P1～P2
【もう一つのアメリカ～ハーディングの台頭～】	……………P2～P11
【稀代のジェネラリスト・原敬】	……………P12～P21
【まとめ】	……………P22～P26

## 【はじめに】

今、日本はさまざまな問題を抱え、混迷が起きている。特に新型コロナウイルス問題では、全体像を把握している国や行政の指導者が欠けていることが露呈し、政府に対する国民の不満は増大した。この状況を打ち破るために、いまこそ「知の力」が必要であると強く感じる。

このような問題意識から、私は教養動画メディア「テンミニッツ TV」の取り組みをより一層充実させていきたいと考えている。テンミニッツ TV では、小宮山宏座長、曾根泰教副座長をはじめとする先生方のネットワークを活かし、「このテーマについては、この人に聞けばわかる」という信頼できる方々に、「新型コロナウイルス問題」含め、「社会と歴史」「科学と技術」「哲学と生き方」「芸術と文化」「経営とスキル」の各ジャンルにわたって、選り抜きの「知の力」を提供している。その中でも、「歴史」は我々に多くのことを教えてくれる。

特に 100 年前の世界は、「第一次世界大戦による混乱」「スペイン風邪のパンデミック発生」「米大統領選で泡沫候補だったハーディングが勝利」と、現在の世界と非常によく似た事象が起きており、その点において、まさに今学ぶべき時代であると考えます。

本稿では、まず【もう一つのアメリカ～ハーディングの台頭～】にて、「100 年前のアメリカ」について掘り下げる。その中で、1920 年の大統領選で勝利したウォレン・ハーディング（第 29 代大統領）について触れる。ハーディングが台頭するまでの時代背景と、ドナルド・トランプが台頭するまでの時代背景は、類似点がかかなり多いことに加えて、ハーディングという人物の特性そのものが、トランプに酷似しているため、この時代のアメリカを学ぶことはケーススタディとして非常に参考になる。

この章では、アメリカがハーディングを輩出した経緯を、歴史的・地理的観点から分析した上で、「もう一つのアメリカ」の究明を試みた。

次に【稀代のジェネラリスト・原敬】では、100 年前の首相「原敬」について考察してみた。一般的に、原は「平民宰相」として知られているが、実は「ジャーナリスト」「官僚」「実業家」「政党政治家」などの幅広い分野で活躍したジェネラリストであることに加えて、それら全てをスペシャリストとして極めた「稀代のジェネラリスト」でもあった。しかし、彼は「ワシントン軍縮会議」のわずか 7 日前に暗殺されてしまう。日本の主力軍艦は英米の 6 割に削減され、日英同盟を破棄されたことを考慮すれば、この会議はまさに「日本敗戦の契機」だといっても過言ではなく、「原のような傑物が長生きしていれば」と、つい思索を巡らせてしまう。

この章では、原がどのような生き立ちや経験を通して「稀代のジェネラリスト」へと飛躍したかを示す中で、彼の人物像をあぶり出した。

最後に、【まとめ】では、「もう一つのアメリカ」について再度整理した上で、アメリカへの理解不足に起因する100年前の対米外交の失敗を取り上げ、同時代に首相だった原敬の暗殺が日本史に与えた影響について再考した後、原敬という人物の本性を紐解きながら、いま求められる人物像について検討してみた。

## 【もう一つのアメリカ～ハーディングの台頭～】

### ●序言

アメリカという国は、日本にとって唯一無二の「同盟国」である。それゆえ、我々がもっとも学ぶべき国なのだが、一般的な日本人が、戦前のアメリカに対して抱く理解は「独立戦争が起き、南北戦争でリンカーンが勝利し、ポーツマスで日露戦争講和条約を斡旋し、第一次世界大戦後ウィルソンが国際連盟創設に尽力するも自国は加入せず、世界恐慌後に第二次世界大戦に突入する」というもので、完結していることが多いと感じる。

ところが、それらのイベントの間にも、アメリカの歴史は一定の原理・原則に基づいて動いている。この原理・原則を理解しなければ、アメリカの実像は見えてこない。

また、アメリカは世界的に有名な大統領を数多く輩出してきた国だが、第29代大統領ウォレン・ハーディングへの理解は、日本国内ではおろかアメリカ国内でも非常に乏しい。しかし、経営者出身であり、自国ファーストを掲げ、メディアを駆使してポピュリズムを煽り、数々のスキャンダルで物議を醸したという点で、ハーディングは現大統領のトランプに酷似しており、今もっとも研究されるべき大統領の一人であると考えられる。

以下、アメリカが持つさまざまな「顔」に触れ、ハーディングが台頭するまでの流れを示した上で、「アメリカ」そして「ハーディング」の真の姿に迫る。



アメリカ独立戦争 1775～1783



第16代大統領(1861-1865)  
エイブラハム・リンカーン(共和党)



第28代大統領(1913-1919)  
セオドア・ルーズベルト(共和党)



ウィルソンが平和をもたらし、悪の支配を倒すと称えたポストカード(第一次世界大戦後に発売)



世界大恐慌時のウォール街

## ●アメリカのさまざまな顔

・アメリカの外交は歴史的に、以下4つの顔を持っているといえる。本項では、それぞれの特徴をみていく。

- ①ハミルトンの自由貿易主義 ②ジェファソンの非介入主義  
③ジャクソンの孤立主義 ④ウィルソンのグローバル主義

### ①ハミルトンの自由貿易主義

・初代財務長官であるアレクサンダー・ハミルトンの思想に由来する。  
・特徴として、「イギリス的、北東部の利益を代弁、対外関与に積極的、貿易主義、中央集権的、現在の共和党の源流」を挙げることができ、②ジェファソンの非介入主義とは対照的である。  
・アレクサンダー・ハミルトンは、「建国の父の一人、アメリカ初期外交のリーダー、アメリカ合衆国憲法（1787）の実際の起草者」として知られている。



初代財務長官（1789-1795）  
アレクサンダー・ハミルトン

### ②ジェファソンの非介入主義

・第3代大統領であるトマス・ジェファソンの思想に由来する。  
・特徴として、「フランス的、南部の利益を代弁、選択的な対外関与、農本主義、州の自治を重視、現在の民主党の源流」を挙げることができ、①ハミルトンの自由貿易主義とは対照的である。  
・トマス・ジェファソンは、「建国の父の一人、元駐仏公使、初代国務長官、アメリカ独立宣言（1776）の主要な作者」として知られている。



第3代大統領（1801-1809）  
トマス・ジェファソン

### ③ジャクソンの孤立主義

・第7代大統領であるアンドリュー・ジャクソンの思想に由来する。  
・特徴として、「国権の発動や理念を外交目標として追求、ポピュリズムを煽る、メディアを駆使、擬似的白人優遇政策、国益の擁護のためなら赤裸々に軍事力を行使」が挙げられる。  
・アンドリュー・ジャクソンは、「米英戦争（1812-15）の英雄、インディアン大量虐殺、不信任決議をされた史上初の大統領、黒人奴隷農場主、史上初の暗殺の標的になった大統領（未遂に終わる）」として知られている。



第7代大統領（1829-1837）  
アンドリュー・ジャクソン（民主党）

### ④ウィルソンのグローバル主義

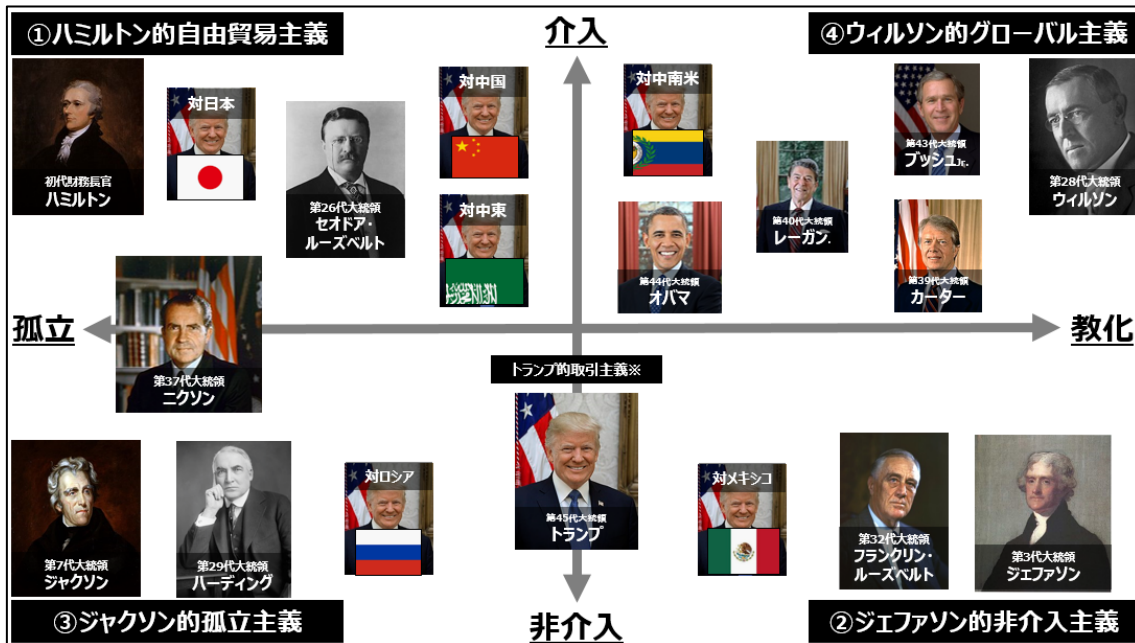
・第28代大統領であるウッドロウ・ウィルソンの思想に由来する。  
・特徴として、「国際協調、普遍的な理念を外交目標として追求、国際法強化、米国の自由主義を世界に発信」が挙げられる。  
・ウッドロウ・ウィルソンは、「ノーベル平和賞を受賞、パリ講和会議主宰、国際連盟創設に尽力した」として知られている。



第28代大統領（1913-1921）  
ウッドロウ・ウィルソン（民主党）

・なお、ある政権やその外交政策は、1つの顔だけの特徴を有しているわけではないことは注意が必要である。また、いかなる政権といえども、国家存亡の危機に直面すれば、安全保障上および軍事上の観点からジャクソンの孤立主義の性向をむき出しにして、赤裸々な軍事力の行使を辞さないことは、抑えておくべき重要なポイントである。

## アメリカ外交の分類



Wikimedia Commons

東秀敏氏の資料をもとに本誌作成

※トランプの基本的な立ち位置として、介入に対しては消極的なので「孤立」であり、ディール（取引）で儲ける可能性があれば関心を持ち、儲ける可能性がなければ無関心なので、横軸は中立（トランプ的取引主義）。一方、トランプは、国によって外交手法を分けているといえる。

### ●ハーディング台頭までの歴史

・今後のアメリカの動向を読むために、いま大いに参考になるのが第29代大統領ハーディングである。以下、ハーディングがいかに台頭したのか、また彼の存在が歴史的にいかなる意味を持つのかについて、東秀敏氏のテンミニッツTVでの講義「米国論再考」を参考にまとめる。

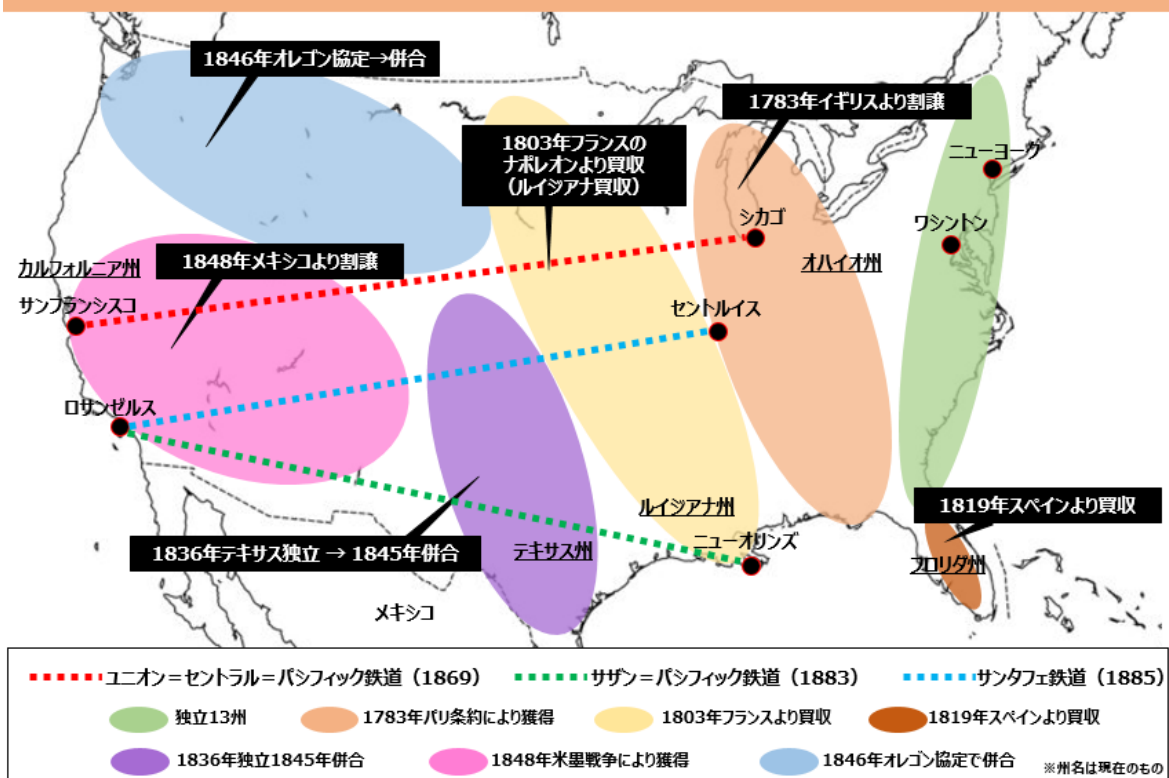
### ▽アメリカの源流 ～ハーディング台頭までの歴史～

- ・アメリカは当初、二流三流貴族出身冒険家と宗教亡命者であるピューリタンからなる英国系移民（負け組）が国造りをしたという背景がある。ジェームズタウン植民地が貴族出身冒険家の拠点、プリマスがピューリタンの拠点だった。
- ・建国の父でもジョージ・ワシントン（初代大統領）は貴族出身冒険家末裔、ジョン・アダムス（第2代大統領）はピューリタン系。英国系のバックグラウンドがWASP特権階級を生み出した。
- ・東部13独立州は欧州帝国主義の名残で、独立時は海を隔てて欧州宗主国、陸続きに列強の植民地及びインディアンの部族拠点があった。

## ▽大陸国家としての成立 ～ハーディング台頭までの歴史～

- ・アメリカは建国以来、常にインディアンや列強などの敵に囲まれていたため、第3代大統領ジェファソンや第7代大統領ジャクソンを筆頭に、トップが謀略を駆使して領土拡大を進めた歴史がある。
- ・ハミルトンとの政争に勝利した第3代大統領ジェファソンは1803年に、欧州戦争で戦費に困っていたフランスからルイジアナを破格の値段で買収したが、これはルイジアナ内の「ニューオリンズ」が重要な戦略拠点だったからである。ニューオリンズは、ロッキー山脈とアパラチア山脈の間に位置し、ミシシッピ川のネットワークの最南端であり、カリブ海を通じ、大西洋に出るために譲ることができない要所だった。
- ・第5代大統領モンローの「モンロー主義（孤立主義）」も、究極的にはニューオリンズ防衛のため、という安全保障的観点に立脚している。
- ・第7代大統領ジャクソンは、脅威である新興国メキシコからニューオリンズを守るために、独立国家だったテキサス共和国の併合を提唱し、ジャクソンの孤立主義を踏襲した第10代大統領ジョン・タイラー政権から謀略を駆使して併合した。
- ・その後、タイラーと同じくジャクソンの孤立主義を踏襲した第11代大統領ジェームズ・ポークの政権時にも、謀略によりメキシコとの米墨戦争を起こして勝利し、カルフォルニアまで領土を割譲させ、アメリカ領土は太平洋沿岸まで拡大した。そして、太平洋横断鉄道をつかった。
- ・このような経緯を経て、アメリカは大陸国家として正式に成立した。

## 大陸国家としての成立



## ▽海洋進出 ～ハーディング台頭までの歴史～

- ・大陸国家として成立し、南北戦争という内戦で本格的に統一されたアメリカは、「第二のアメリカ」と呼ばれるほど巨大だった中国市場を視野に入れつつ、次なる覇権の地を「海洋」に求め、戦略拠点を作っていく。
- ・（南北戦争前だが）19世紀半ばのペリー来航も、このアメリカの動きの延長線上にあり、中国市場へ

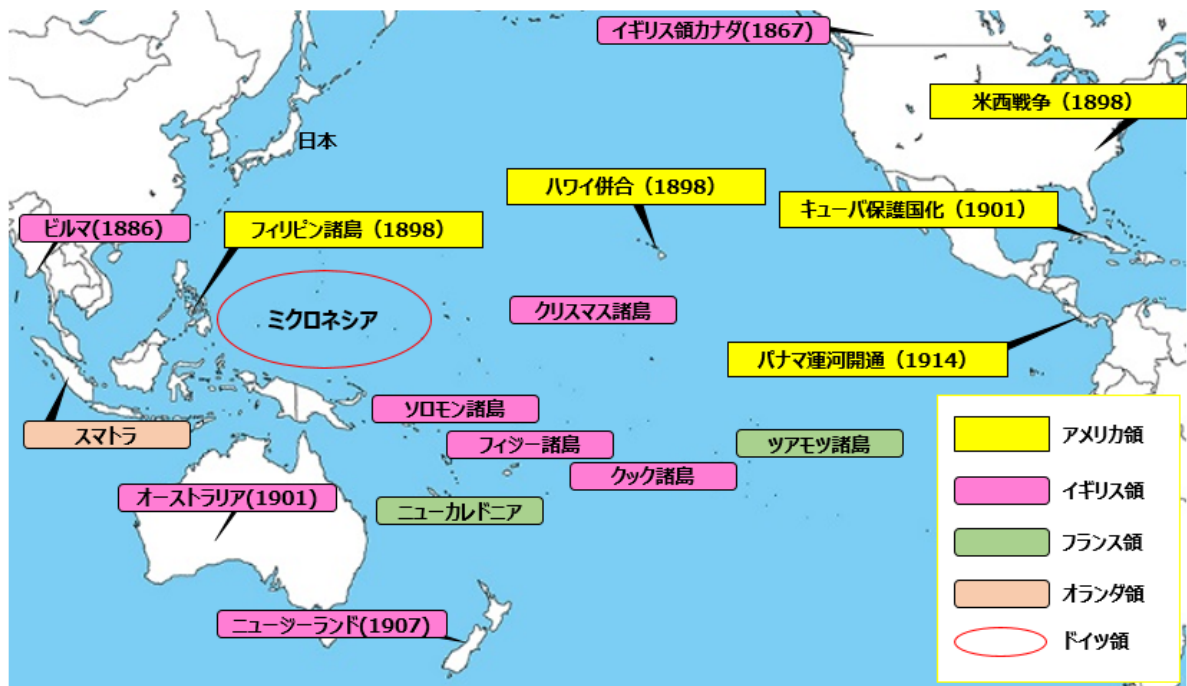
の補給拠点として日本に開国を迫った。

- ・米国が中国市場を視野に入れた背景には、南北戦争で失った黒人利権をカバーするために安い労働力として中国人労働者（苦力）を当てにしたことと、広大な中国大陸のフロンティアを狙ったことが挙げられる。

- ・この一連の戦略には、アルフレッド・セイヤー・マハンが提唱した「シーパワー理論」が大きく関係している。
- ・第 25 代大統領マッキンリーの政権時にフィリピン、ハワイなどの地をおさえることに成功したが、これは当時、副大統領のセオドア・ルーズベルト（第 26 代大統領）による功績である。セオドア・ルーズベルトは、ハーバード大学時代の卒業論文が「米国海戦史」についてであり、マハンのメンター的な立ち位置だったことを考慮すれば、シーパワー理論には、彼の思想が影響したとも考えることができる。

- ・こうしたアメリカの動きの結果、日米の国境はほぼ接するようになり、その先に「太平洋の覇権争い」という意味合いもあった太平洋戦争および日本の敗戦がある。

## 海洋進出



### ●ハーディングの台頭

- ・12万人の犠牲者を出しながら、第一次世界大戦で「漁夫の利」を得たアメリカは、第 28 代大統領ウッドロウ・ウィルソンが、ベルサイユ会議を主導し、国際連盟創設など、非米国的でむしろ大英帝国のようなグローバリズムを打ち出した。

- ・しかし、アメリカの一般市民は、戦勝国としてのステータスよりも、国内矛盾の解決を望んでいた。

- ・当時米国内は、厭戦気分やスペイン風邪パンデミック（約 50 万人の犠牲）、深刻な不況と失業問題、人種暴動、警察のストライキなど分断どころか崩壊寸前の状態だった。

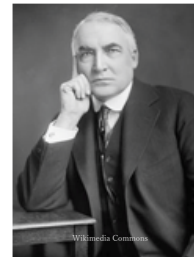
- ・そこで、非難の対象がグローバリズム外交を推し進めたウィルソンの国内政策に集中した。

- ・時代は、「コモン・センス（常識）」を渴望した。アメリカの歴史に倣えば、アメリカのコモン・センスは「自国第一主義」であり、ウィルソンのグローバル主義ではないことは、明らかである。そもそもアメリカの建国自体が、「反英」に基づくものなので、大英帝國的な思想は受け入れられないのである。
- ・そこで、台頭したのがウォレン・ハーディングである。彼は、1920年の大統領選にて、ウィルソン流のグローバリズムを徹底批判して、「ノーマルシー（Normalcy：正常に戻ろう）」という言葉は何回も繰り返すという選挙キャンペーンを行なった。結果的に、全米の6割の支持を集めて、今でも破られていないほど圧倒的な票差で勝利した。
- ・具体的に「正常」とは何であるかは明言していないが、おそらくアメリカの歴史的に「異質」である「ウィルソンのグローバル主義」に対する「正常」であるといわれている。
- ・ハーディングが勝利した背景について、1919年のセオドア・ルーズベルト（共和党）の死後、共和党に人気と実績を兼ね揃える人材がいなくなっていたという事情もある。また、ウィルソン（民主党）は民主党内でも支持がなく、民主党内でも有力な候補者不足という状況となっていた。
- ・その結果、民主党はジェームズ・コックス、共和党はハーディングという形で、両党ともに二流の候補者を選ばざるをえなかった（二人とも新聞社の経営者）。

## ●ウォレン・ハーディングの実像

### ▽略歴～青年時代～

- ・1865年オハイオ州コルシカ生まれ。母親は医師、父親は教師。
- ・少年時代はアレクサンダー・ハミルトンとナポレオン・ボナパルトに憧れていた。
- ・ハーディングが10代のとき、父親が地方週刊紙の「アルゴス」の経営権を得る。
- ・オハイオの地方大学に進学し、大学生時代に新聞の出版と運営を学んだ。
- ・大学卒業後にオハイオ州マリオンに移り住み、友人と共に300ドルを集め、経営失敗した「マリオン・デイリー・スター」紙を買収。同社はマリオン内で、最も売れ行きが悪かったが、ハーディングは同紙の政治姿勢を共和党支援であることを明確にしたりするなど、さまざまな経営努力によって、マリオン内でも最も有力な新聞社へと発展させた。
- ・その後、オハイオ州議会議員（1899-1903）、オハイオ州副知事（1903-1905）および上院議員（1915-1921）を務めた。そして大統領選に出馬することになった。



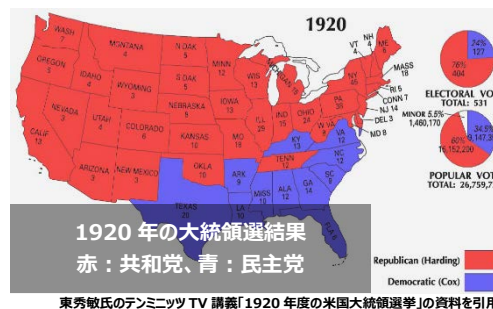
第29代大統領(1921-1923)  
ウォレン・ハーディング (共和党)

### ▽ポピュリズムとメディア

- ・1920年の大統領選では、「正常に戻ろう」「アメリカが一番」などのキャンペーンで、自国第一主義を掲げ、外国の影響から独立した工業化と強い経済の促進を狙った。
- ・また、この思想は、セオドア・ルーズベルト大統領以来、アメリカを支配していた「進歩主義」から離脱を意味する。



- ・さらに、大統領選で本格的にラジオを駆使した初めての大統領といわれている。
- ・当初、泡沫候補だったが、結果的にアメリカ史上一般投票における得票率の最大差（60.36%対34.19%）で民主党候補のジェームズ・コックスを破った。



### ▽大統領職

- ・所得税の累進性を弱め富裕層への大規模な減税を実施。
- ・また、貿易では保護貿易政策を取り、超高率な関税をかけた。
- ・国内の失業率を任期中に半減させた。
- ・演説がうまくて、当時の国民からは人気があった、とされている。
- ・一方で、アメリカ国内では「史上最も成功しなかった大統領」として知られている。

### ▽外交

- ・1921年に、ワシントン会議の開催を提唱し、日本の海軍戦力の制限および日英同盟破棄を企て、第一次世界大戦後における日本の台頭を防いだ。
- ・また、九カ国条約によって、極東におけるアメリカの覇権を確立させた。
- ・さらに、後のクーリッジ政権時の「排日移民法(1924)」に繋がる「移民割当法(1921)」の法案を成立させた。これは、アメリカ本土から日本人を排除することを企図したものである。

### ▽オハイオ・ギャング

- ・ハーディング自身の出身地であるオハイオ出身の友人や政治上の貢献者は「オハイオ・ギャング」と呼ばれた。
- ・オハイオ・ギャングの中には、カルビン・クーリッジ（第30代大統領）や、ハーバート・フーヴァー（第31代大統領）が含まれる。



第30代大統領(1923-1929)  
カルビン・クーリッジ (共和党)



第31代大統領(1929-1933)  
ハーバート・フーヴァー (共和党)

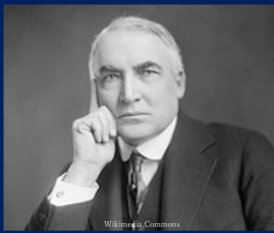

### ▽スキャンダル

- ・さまざまなスキャンダルで物議を醸した。
- ・ハーディング政権時の閣僚であり、オハイオ・ギャングのメンバーでもあるアルバート・B・フォールが、石油会社と不正な取引をした「ティーポット・ドーム事件」により、ハーディングは評判を落とすことになった。
- ・この事件は、国内で最も有名なスキャンダルとして、ウォーターゲート事件と双璧をなすといわれる。

### ▽死去

- ・大統領職任期中の1923年8月にアラスカ旅行からの帰路、病床に伏し死去。
- ・一方で、暗殺されたという説も多数存在する。
- ・後任の大統領には、ハーディング政権時の副大統領カルビン・クーリッジが引き継いだ。

## ▽ハーディングとトランプの類似性

	 ハーディング	 トランプ
実業家の経歴	新聞社	不動産事業
選挙前の予想	泡沫候補	泡沫候補
選挙手法	メディアを駆使し、ポピュリズムを煽る	
	ラジオを駆使	SNS (主にTwitter) を駆使
外交	グローバル主義否定、自国第一主義	
	国際連盟へ未加入	NATO、TPPなどを否定
	保護貿易政策	保護貿易政策
内政	富裕層への大規模減税	大規模減税
政権メンバーの身内主義	オハイオギャング	ジャレット・クシュナー (娘婿)、3G政権※
スキャンダル	ティーボット・ドーム事件など	ロシア疑惑、女性問題

※「将軍 (General)」と「ゴールドマン・サックス (Goldman Sachs)」出身者、  
「ガジリオネア=大富豪 (Gazillionaire)」のそれぞれの頭文字を取った通称

(出所) 各資料をもとに本誌で作成

## ●ハーディングと日本

アメリカの歴史で、ある種「異質」なウィルソンのグローバルイズムは、ハーディングの台頭により、「正常」に戻り、自国第一主義に走った。この「正常」こそが、我々日本人が理解に苦しむ「もう一つのアメリカ」の姿である。また、アメリカは、ハーディング政権時に国際連盟加入を拒否し、ワシントン軍縮会議では、謀略により日本を孤立の道へと導いた。その延長線上に、太平洋戦争があり、日本の敗戦があるのはいうまでもない。しかし、アメリカを正しく理解していれば、日本はアメリカの謀略を見抜くことができたかもしれない。

ハーディングが大統領選で勝利した今から 100 年前、日本の首相は「原敬」だった。原は「ジャーナリスト」「官僚」「実業家」「政党政治家」など、それぞれの分野でスペシャリストとして道を極め、結果的に稀代のジェネラリストへと変貌を遂げた。しかし、彼はワシントン軍縮会議のわずか 7 日前に暗殺されてしまう。彼であれば、アメリカについて正しく理解し、軍や政界、宮中をコントロールすることで、日本は別の運命を歩んでいたのではないかと考える。さらに、彼について掘り下げて調べてみると、今まさに必要とされるタイプの人物像が浮かび上がってくるのだが、詳しいことについては次章以降で言及する。

## ●補足 年表①～アメリカの歴史～

西暦	出来事	代	大統領名	政党	在任期間
1492	コロンブス、アメリカに到達				
1533	ピサロ、インカ帝国征服				
1607	イギリス人、ヴァージニアに入植				
1620	メイフラワー号、プリマスに入植				
1755	英仏間に最後の植民地戦争（～63）				
1775	独立戦争始まる（～83）				
1776	アメリカの独立宣言				
1778	フランスとの間に仏米同盟条約を締結				
1781	イギリス軍降伏				
1783	パリ条約で独立戦争が終結し、英は米の独立を認めた				
1787	合衆国憲法制定（起草者はハミルトン）				
1789	ワシントンが初代大統領に就任（～97）				1789年4月30日
1789	フランス革命（～99）	1	<b>注目</b> ジョージ・ワシントン	無所属	～1793年3月4日
1791	連邦中央銀行設立（～11）				1793年3月4日
1794	イギリスとの間にジェイ条約を締結				～1797年3月4日
		2	ジョン・アダムズ	連邦党	1797年3月4日
					～1801年3月4日
1801	ジェファソンが第3代大統領に就任（～09）				1801年3月4日
1801	司法権法を撤廃し、多くの判事を解職				
1801	第一次バーバリ戦争（～05）				
1802	陸軍士官学校を設立	3	<b>注目</b> トーマス・ジェファソン	民主共和党	
1803	仏からルイジアナを1500万ドルで買収				～1805年3月4日
1804	ルイス・クラーク探検隊（～06）				1805年3月4日
					～1809年3月4日
1809	マディソンが第4代大統領に就任（～17）				1809年3月4日
1812	英米戦争（～15）	4	ジェームズ・マディソン	民主共和党	～1813年3月4日
1815	第二次バーバリ戦争				1813年3月4日
1816	好感情の時代の始まり（～24）				
1817	第二合衆国銀行設立（～41）				～1817年3月4日
1819	フロリダをスペインから買収				1817年3月4日
1819	1819年恐慌（平時の金融危機）	5	<b>注目</b> ジェームズ・モンロー	民主共和党	～1821年3月4日
1823	モンロー宣言（モンロー主義）				1821年3月4日
1824	白人男子普通選挙制が確立				～1825年3月4日
		6	ジョン・Q・アダムズ	民主共和党	1825年3月4日
1828	民主党結成				～1829年3月4日
1829	ジャクソンが第7代大統領に就任（～37）				1829年3月4日
1829	スポイルズ・システムを本格的に利用				
1830	最初の鉄道開通	7	<b>注目</b> アンドリュー・ジャクソン	民主党	～1833年3月4日
1830	インディアン強制移住法				1833年3月4日
1834	ホイッグ党結成				
1836	第二合衆国銀行の特許更新に拒否権発動				
1836	テキサス共和国の独立				～1837年3月4日
		8	マーティン・V・ビューレン	民主党	1837年3月4日
					～1841年3月4日
		9	ウィリアム・ハリソン	ホイッグ党	1841年3月4日
					～1841年4月4日
		10	<b>注目</b> ジョン・タイラー	ホイッグ党	1841年4月4日
					～1841年9月13日
				無所属	1841年9月13日
					～1845年3月4日
1845	ホイッグ党のヘンリー・クレイが大統領選で敗れる				1845年3月4日
1845	ポークが第11代大統領に就任（～49）				
1845	テキサス共和国の合併	11	<b>注目</b> ジェームズ・ポーク	民主党	
1845	オレゴン境界紛争を決着させ、オレゴンを併合				
1846	ウォーカー関税を成立				
1846	メキシコ戦争（～48）				
1848	ドイツ三月革命亡命者、アメリカに大量流入				
1848	ニューメキシコとカルフォルニアを獲得				～1849年3月4日
		12	ザカリー・テイラー	ホイッグ党	1849年3月4日
					～1850年7月9日
1850	逃亡奴隷法制定	13	ミラード・フィルモア	ホイッグ党	1850年7月9日
1853	日本にペリー来航				～1853年3月4日

(出所) 各資料をもとに本誌で作成

●補足 年表②～アメリカの歴史～

西暦	出来事	代	大統領名	政党	在任期間
1854	共和党結成	14	フランクリン・ピアース	民主党	1853年3月4日
1858	メキシコ北部を買収				～1857年3月4日
1860	サウスカロライナ州の連邦脱退	15	ジェームズ・ブキャナン	民主党	1857年3月4日
1861	リンカーンが第16代大統領に就任(～65)				～1861年3月4日
1861	南北戦争(～65)	16	エイブラハム・リンカーン	共和党	1861年3月4日
1862	奴隷解放宣言。ゲティスバーグの戦い				～1865年3月4日
1864	アトランタの戦い				1865年3月4日
1865	南北戦争終結。リンカーン暗殺				～1865年4月15日
1867	アラスカ購入				1865年4月15日
1868	最初の日本人移民	17	アンドリュー・ジョンソン	民主党	1869年3月4日
1869	最初の大陸横断鉄道開通				～1869年3月4日
1870	ロックフェラー、スタンダード石油創設	18	ユリシーズ・グラント	共和党	1869年3月4日
1870	合衆国憲法修正第15条(黒人選挙権)				～1873年3月4日
1871	インディアン、最後の抵抗戦争(～86)				1873年3月4日
1876	ベル、電話機を発明				～1877年3月4日
					1877年3月4日
		19	ラザフォード・ヘイズ	共和党	～1881年3月4日
					1881年3月4日
					～1881年9月19日
		20	ジェームズ・ガーフィールド	共和党	1881年9月19日
					～1885年3月4日
					1885年3月4日
1883	中国人労働者入国禁止法	22	グローバー・クリーブランド	民主党	1885年3月4日
1886	自由の女神完成。アメリカ労働総同盟(AFL)結成				～1889年3月4日
1890	シャーマン法トラス法制定				1889年3月4日
		23	ベンジャミン・ハリソン	共和党	～1893年3月4日
					1893年3月4日
					～1897年3月4日
		24	グローバー・クリーブランド	民主党	～1897年3月4日
1896	マッキンリーが第25代大統領に就任(～01)				1897年3月4日
1896	人種差別の州法を認める。(分離はするが平等)の判				～1901年3月4日
1898	米西戦争	25	ウィリアム・マッキンリー	共和党	1901年3月4日
1898	ハワイ併合				1901年3月4日
1898	フィリピン、プエルトリコ、グアムを獲得し、キューバを支配				
1899	西サモアを割譲				～1901年9月14日

1901	T・ルーズベルトが第25代大統領に就任(～09)	26	セオドア・ルーズベルト	共和党	1901年9月14日
1903	パナマ運河の建設(～14)				～1905年3月4日
1907	年間移民最高の128万人。				1905年3月4日
1909	全国黒人向上協会(NAAP)の結成				～1909年3月4日
		27	ウィリアム・タフト	共和党	1909年3月4日
					～1913年3月4日
1912	共和党で内部対立	28	ウッドロウ・ウィルソン	民主党	1913年3月4日
1913	ウィルソンが第28代大統領に就任(～21)				
1914	クレイトン法制定				
1915	ハイチを占領				
1916	ドミニカ共和国を占領				
1917	第一次世界大戦に参戦				
1917	ヴァージン諸島をデンマークから2500万ドルで購入、				
1919	禁酒法成立(～33)				～1917年3月4日
1920	国際連盟発足				1917年3月4日
1920	女性参政権発効				～1921年3月4日
1921	ハーディングが第29代大統領に就任(～23)				1921年3月4日
1921	国際連盟加入拒否				
1921	ティーボット・ドーム事件(汚職事件)				
1922	ワシントン海軍軍縮条約				
1922	9か国条約				
1923	日英同盟破棄				
1923	ハーディング暗殺	～1923年8月2日			
1924	排日移民法	1923年8月2日			
		30	カルビン・クーリッジ	共和党	～1925年3月4日
					1925年3月4日
					～1929年3月4日
1929	ウォール街で経済大恐慌始まる。失業率3.2%	31	ハーバート・フーヴァー	共和党	1929年3月4日
1930	スムート・ホーリー法				～1933年3月4日
1933	F・ルーズベルトが第32代大統領に就任(～45)	32	フランクリン・ルーズベルト	民主党	1933年3月4日
1933	失業率24.9%				～1937年1月20日
1933	ルーズベルトのニュー・ディール政策実施				1937年1月20日
1935	第二次ニューディール実施				
1937	失業率14.3%				
1939	第二次世界大戦勃発。アメリカ中立宣言				～1941年1月20日
1941	lendリース法(武器貸与法)成立				1941年1月20日
1941	日本軍の真珠湾奇襲。太平洋戦争始まる				～1945年1月20日
1943	失業率1%台	1945年1月20日			
			～1945年4月12日		

(出所) 各資料をもとに本誌で作成

## 【稀代のジェネラリスト・原敬】

## ●序言

現在、危局に直面する日本では、人材が渴望される。同じく世の中が混乱していた100年前、日本に「原敬」という逸材が存在したことは、重要な史実であるにもかかわらず、あまり語られていない。

血筋に恵まれていたわけでもなく、南部藩といういわゆる「明治維新の賊軍藩」の出身でありながら総理大臣へと上り詰めた原は、一般的に「平民宰相」として知られている。実際に、当時の日本では「平民食堂」や「平民酒場」が開かれたりして、「平民」が流行語にもなった。

一方で、薩長による藩閥政治から政党政治へと推進することで、日本政治の近代化を図り、日本史の針を進めた功績でも有名である。さらに、首相時代には、四大政綱を掲げ、「教育制度の改善」、「交通施設の整備」、「産業および通商貿易の振興開導」、「国防の充実」を実践した。

なぜ原は、これらのことを成し遂げることができたのか。それは、原が「稀代のジェネラリスト」であったからではないか。事実、原は「俊才」「ジャーナリスト」「官僚」「実業家」「国際人」「政党政治家」などさまざまな顔を持つ。また、時には浮浪者のような生活をしつつ苦学をしたどん底の経験があることに加えて、生涯を通して現地を自分の足で歩き、自分の目でみることを徹底した原は、単なるジェネラリストではなく、「現場をよく知る」ジェネラリストだった。

さらにいえば、「ジャーナリスト」「官僚」「実業家」「政党政治家」それぞれのトップにまで駆け上がった彼は、「ジェネラリスト」であると同時にそれぞれの分野を一流として極めた「スペシャリスト」であったともいえる。

もちろん、「ジェネラリストかつスペシャリスト」としての知識や経験は、尋常なものではなく、一定期間の教育をもって簡単に習得できるわけではない。しかし、賊軍出身というレッテルを貼られ続け、生死をさまよいつつ苦学を強いられてきた中で培われた強烈な「反骨精神」と「度胸」を持っていた彼には、それができたのかもしれない。

以降本章では、原の生い立ちと経歴を示す中で、原敬の人物像を明らかにしていく。

## ●原敬の人物像

## ▽俊才としての原敬～苦学の日々～

・1872年に、「共憤義塾」に入学したものの、途中で学費の支払いが途絶えて半年も経たないうちに退学になってしまう。困窮した原は、官費で学問ができる海軍兵学寮（後の海軍兵学校）を志望し、受験するも不合格に終わってしまった。

・実は、共憤義塾を辞めてからの半年間の記録はほとんど残っていない。この間の原は、親からの仕送りを断り、冬にもかかわらずボロボロの夏着を重ねて着ていたことから、おそらく浮浪者のような生活をしていただろう。



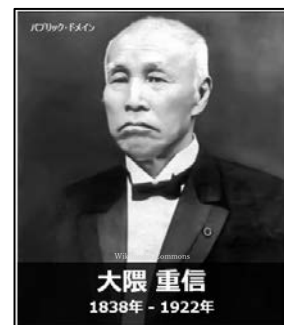
いえる。

- ・その後、学費が不要なカトリック神学校で苦学をすることになる。そこでエブラル神父によって洗礼（ダビデ・ハラ）を受けている。また、この時期にエブラル神父とともに、東北地方や新潟など、日本各地を巡る中で、世の中や国家に対して強い興味と関心を抱くようになった。
- ・1876年、司法省法学校（のちの東京大学法学部仏法科）を受験し、104人中2番の成績で入学するほど、勉学の才の持ち主であった。同校の受験科目は「漢学」だったため、原はこの時期にはすでに漢籍についての素養がしっかりと身につけていたと推測できる。
- ・このように原は、たとえ賊軍藩の出身であったとしても、薩長閥や育ちに恵まれた人間に実力では負けないことを証明してみせたが、1879年に薩摩藩出身の校長と対立して、退学を命じられた。
- ・1879年に約半年間、中江兆民の仏学塾で学ぶことになる。そこで、フランス語やヴォルテール、モンテスキュー、ルソーなどのフランス啓蒙思想を学んだだけでなく、漢学についても教わっていた。このように当時の教育者は、人間性や器量を磨くために漢学を教えることは当たり前だった。
- ・原は後のジャーナリスト時代に、フランス語で書かれたロシアの歴史の解説書を日本語訳したことからわかるように、かなりの教養があったといえる。
- ・1885年にパリ公使館書記官に就任するが、その背景には仏学塾でフランス語を習得していたことが挙げられる。また、英語については、堪能に話すことはできなかったものの読み書きの能力は非常に優れていたとされている。
- ・このように、青年期の原は苦学をしながら西欧知識を身につけ、志の礎を築いた。



### ▽ジャーナリストとしての原敬～日本中を駆け回る～

- ・1879年には郵便報知新聞社に入社し、フランス語新聞の翻訳を担当した。
- ・郵便報知新聞社時代には、日本や世界について知るためには、自らの足で現場を訪ね歩くことが必要だと考え、あらゆる機会を利用して日本各地を自分の目で見ることにこだわった。
- ・実力ではなく、門閥や血縁、縁故が出世に大きく影響するという現実に直面したものの、原は諦めずに努力を続け、仕事では実績を積み上げていった。
- ・明治14年の政変※がきっかけとなり、大隈重信の一派が同社に続々と入社してくるようになったが、原は大隈重信らと相性が合わずに同社を退社することになった。
- ・その後、藩閥政府系新聞社である大東日報社に主筆として入社することになった。また、この時代にのちの原敬の引き立て人となる井上馨外務卿とも面会したという記録が残っている。
- ・同社での主筆としての月給は80円、交際費は30円となり、郵便報知新聞社時代の月給15円と比べると、大きく増加した。
- ・原はこの頃から、「イギリスの政党政治を日本の理想とみなす考え」や「欧州列強の動向に配慮しつつ朝鮮の近代化を推進するべき」という考えを持っていて、それは井上外務卿ら長州閥主流の外交政策とも大枠で一致していた。



※ 明治 14 年の政変・・・憲法制定議論の高まりの中で、伊藤博文や井上馨らが支持する「君主大権のビスマルク憲法」と、大隈重信一派が支持する「イギリス型の議院内閣制の憲法」で意見が対立し、大隈重信一派が政府から追放された政治事件。

### ▽官僚としての原敬①～井上馨の引き立て～

・大東日報新聞社時代の経験がきっかけで政府側の人間と繋がる機会を得た原敬は 1882 年、井上馨外務卿に手腕を買われて、外務省に採用された。ここでは、主にフランス語の通訳を行なった。

・入省の翌年には清の天津領事に任命された。ベトナムを属国とみなす清国と、ベトナムを独立国として保護したフランスの関係性が緊張状態にあった当時において、原に求められた期待は、決して小さいものではなかった。このことから、フランス語も堪能である原の実力が井上外務卿から買われていたことがわかる。

・天津領事在任期間中に清仏戦争や甲申事件（朝鮮事件）※が起きる。その中で、原は李鴻章らと親密な関係性を構築し、相当量の情報を得て、的確に分析し、井上外務卿などの政府要人に報告することで、信頼と実績を積み上げた。また、朝鮮事件後に伊藤博文全権大使が天津条約を締結する際にも、原は大きな役割を果たした。このようにして原は、賊軍出身にもかかわらず「非常に有能な外交官」という評価を得て、のちの立身出世の土台を築くことに成功した。

・この天津領事での実績が認められ、1885 年に外務書記官に昇進し、フランスのパリ公使館在勤を命じられた。「書記官」は、「公使」に次ぐ役職であるので、この昇進からも原への期待をうかがい知ることができる。

・パリ公使館時代には、国際法や政治、外交について幅広い知見を積極的に獲得していった。

・また、後に敵対する山縣有朋の通訳なども経験している。



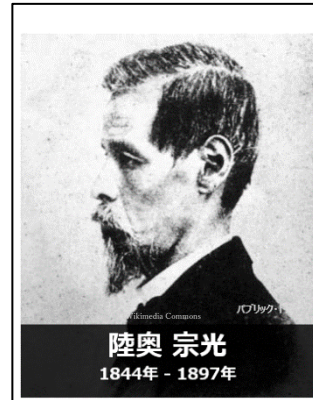
※ 甲申事件・・・1884年に朝鮮王朝によって起こされたクーデター。親清派勢力の一掃を図り、日本の援助で新政権を樹立したが、清国軍の介入によって失敗した。

### ▽官僚としての原敬②～陸奥宗光の引き立て～

・1888年の黒田内閣では、原敬が敵対視していた大隈重信が外相に任命したため、井上馨が大臣に就く農商務省に参事官として転任することになった。その後、1890年に山縣内閣になり、陸奥宗光が農商務省大臣に就任し、原は秘書官に任命される。

・ジャーナリスト時代から一貫して、イギリス風の政党政治を日本の理想像として掲げていた原は、この頃にはアメリカやイギリスの政治や法律に精通する陸奥と非常によく似た思想を持っていた。また、両者とも明治維新の賊軍出身だったため、打ち解けるまでに時間はかからなかった。

・陸奥は、大臣在任中に第1回衆議院議員総選挙に和歌山県第1区から出馬し初当選を果たした。そこで原は、議会で忙しい陸奥に合わせて業務をこなす多忙な日々を過ごした。そして数々の仕事を遂行していく中で、陸奥からの厚い信頼を得るようになった。



・1892年に、薩摩派との衝突で農商務大臣を辞任することに決めた陸奥とともに、原自身も退官している。

・1893年の第二次伊藤内閣で、原の引き立て役である陸奥と井上は、それぞれ外相と内相に就任した。つまり、原にとっての「名伯楽」である2人が、政府内における極めて重要な役職に就くことになったことを意味する。

・そこで、外務省通商局長に就任した原は、条約改正（領事裁判権撤廃）で激務の陸奥は、原には朝鮮国との外交を一任した。当時の朝鮮国は、東アジア情勢の安定のために、「極めて重要な国」として位置づけられていたことから、この頃には原が陸奥から絶大な信頼を得ていたことがわかる。

・その他、原がこの時期に携わった主な業務としては、外務省の行政財政整理や、外交官・領事官の試験制度の策定などがあげられる。

・陸奥の仕事を支えつつ、自らも実績を残すことで、陸奥からの信頼を確固たるものにした原は36歳という若さで外務省通商局長に就任した。この頃、小村寿太郎や加藤高明など、後に外相や首相となる大物たちも、陸奥外相率いる外務省で要職を務めていた。このことから、優れた人材を見抜く陸奥の「名伯楽」ぶりをかいまみることができる。

・また、原は陸奥との論争の中で、「命令ならば従いますが、議論ならおかしい」と啖呵を切ったエピソードがあるくらい強情で屈しない性格ではあったものの、原敬、小村寿太郎、加藤高明の三人の中でも陸奥からの評価は格段に高かった。

・原はこの頃には、将来的に自分が、政党内閣の首相になることを意識し始めていたとされる。その際には、首相として軍をコントロールするため、軍人たちと積極的に交流し、彼らの気質や特性の理解に努め、常識的な軍事知識の研鑽も欠かさず行っていた。

・ところが、そんな原に転機が訪れる。最大の引き立て役である陸奥が1896年に持病の結核が悪化して外相を辞任し、1897年に死去したのである。そして、その翌月に原は外務省を退官することになった。

・それでも原は挫けず、その後は実業家として存在感を示していく。

### ▽実業家としての原敬～陸奥亡き後の挑戦～

・当時最大の新聞社だった大阪毎日新聞社（現・毎日新聞社）が、「学識と経験を有する名望家」で



総裁となる人物を募集していたところ、原敬が候補に挙がり、年俸 5000 円（現在の約 1 億円）で編集総理として加わることになった。その後 1898 年から約 2 年間、同社の社長を務めることになり、自らの努力により、同社の売上を 3 倍に増加させた。このように、官僚から実業家へと転身を果たした原は、新天地でも目に見える結果を残して、実力をみせつけた。

- ・その後、1901 年には伊藤博文や井上馨から推薦を受ける形で、北浜銀行の頭取に就任することになった。原が推薦された背景としては、伊藤や井上から「経済上の理論または行為など」について、とりわけ高く評価されていたことが大きく関係している。

- ・原は、政友会幹部としての業務を中心としつつ、東京から大阪に度々出張して北浜銀行の仕事を遂行していく中で、同行の株価を約 18% 上昇させることに成功し、再び実業家としての実力を世間に示した。

- ・さらに、1903 年には山田敬徳（大阪新報社長）、岩下清周（北浜銀行頭取）らの推薦を受け、大阪新報社の社長に就任することになった。ここでも、経営努力によって、発行部数を伸ばすことに成功した（日露戦争開戦後、有識者向けであった同社の業績は悪化した）。

- ・実業家としてその実力を知られるようになった原は、最大の引き立て役である陸奥宗光の次男・潤吉の代理として、1905 年に古河鋳業の副社長に就任する。原は、古河家内の問題処理など、次々と業務をこなしていった。足尾銅山鋳毒問題※に際しても、積極的な対策や工事によって鋳毒問題を大幅に削減させたとされる。

※ 足尾銅山は、1877 年に古河財閥が権利を得て経営を開始し、1890 年に鋳毒問題が表面化。その後、田中正造らが公害反対運動に乗り出し、鋳業停止運動が勃発し、国内の重大な問題へと発展した。

### ▽国際人としての原敬～私費で世界一周～

- ・前述の通り、天津領事やパリ公使館での経験など、豊富な海外経験がある原敬は、1908 年 8 月～1909 年 2 月の 180 日間、私費で世界の周遊を行なった。実際に訪れた国は、以下の通り。カナダ、アメリカ、フランス、イギリス、ベルギー、オランダ、ドイツ、スペイン、ポルトガル、イタリア、オーストリア、トルコ、ブルガリア、ハンガリー、デンマーク、スウェーデン、ロシア、満州。

- ・しかも、当時は多くの官界人が「官費」で渡航していたのに対して、原は実業家時代に蓄えた「私費」で渡航した。渡航費の総額は約 2 万円（現在価値に換算すると、2 億円相当）。

- ・この世界一周の旅で、とりわけ原を感嘆させたのがアメリカだった。当時アメリカでは、大量生産・大量消費の文化の素地ができあがりつつあり、大衆車のさきがけとなる「T 型フォード」が発売され、本格的なモータリゼーションの波が到来していた。原は、この旅でも自ら現場に出向き、自分の目で見ることにこだわった。カーネギーに工場視察の依頼をして、全米の鉄鋼生産の 3 分の 2 の規模を支配していたカーネギー鉄鋼所を視察した。

- ・さらに、東海岸の主要都市に 4 つの工場をもっていた総合電機メーカーの GE 社も視察した。そこで、原はオートメーション化された最先端の巨大工場を見学し、そのスケールの大きさと圧倒的な技術力に驚嘆している。

- ・その他に、史上最年少で大統領に就任したセオドア・ルーズベルトや AP 通信を世界屈指の大手通信社へと成長させる礎を築いたストーン氏と会談している。

- ・また、原は高層ビルが建ち始め、世界経済の中心地として急速な発展を遂げていたマンハッタンにも訪

れ、その底力や熱気を肌で感じ、「20世紀はアメリカの時代になる」と揺るぎない確信を持つにいった。

### ▽政党政治家としての原敬①～山縣系派閥との戦い～

・1900年に、伊藤博文らが立憲政友会を結党し、原敬は井上馨の勧めで政友会に入党した。さらに、第四次伊藤内閣では、逓信大臣として入閣し、「東北出身者として初の大臣」となった。また、政友会の総務委員兼幹事長という重要な役職にも指名された。しかし、政友会と対立関係にある山縣有朋閥の実力者、桂太郎が1901年に首相に就くと、原は逓信大臣を免じられ、次なる活路を見出す必要性が出てきた。



・そこで、原は自らの選挙基盤の育成のため、地元である岩手県民との接触を増やしていった。その際、「東北出身者として初の大臣」という肩書きや実績が、対抗馬との競争優位性を生み出し、1902年の衆議院議員総選挙で初当選を果たした。原への支持が拡大したその他の理由として、政友会の幹部の一人であり、官僚としても実績がある「大物政治家」であり、彼が地元への鉄道敷設や地方活性化などの公利を重視していたことが評価されたことが大きく影響している。原はこの当選をきっかけに、暗殺されるまで一度も落選することはなかった。

・1906年に第一次西園寺内閣が組閣されると、原は内務大臣として入閣した。内相就任後、地方自治の拡充のため、山縣の権力基盤にもなっていた「郡制」の廃止法案提出にとりかかった。この法案は、結果的に否決されたが、首相時代に議会を通過させていることを考慮すれば、原は常人では及ばない度胸と胆力の持ち主だったといえる。

・1906年に第一次西園寺内閣が組閣されると、原は内務大臣として入閣した。内相就任後、地方自治の拡充のため、山縣の権力基盤にもなっていた「郡制」の廃止法案提出にとりかかった。この法案は、結果的に否決されたが、首相時代に議会を通過させていることを考慮すれば、原は常人では及ばない度胸と胆力の持ち主だったといえる。

・また、ジャーナリスト時代から、「交通網の発達」を重視し、鉄道にも非常に強い関心を示してきた原は、この時期に鉄道問題にも関わるようになる。輸送力の増強、運賃の低下、戦時の軍事輸送強化を目的として、鉄道国有法案を議会で通過させた。

・さらに、ポーツマス条約によって得た南満州鉄道や沿線地域の行政を重要視していた原は、実力者である後藤新平を満鉄総裁に就任させることで、満鉄のインフラ整備、衛生施設の拡充、大連などの大都市の建設を図った。

・その後の1911年に、原は鉄道院総裁を内相と兼務している。

### ▽政党政治家としての原敬②～総理大臣時代～

・原は第二次西園寺内閣（1911年～1912年）と第一次山本内閣（1913年～1914年）でも内相を務め、日本政府の重要人物として尽力した。

・内務大臣時代には、各都道府県知事を集めてテストを実施することで、「藩閥関係者」から東京帝国大学卒で実力のある「エリート」へと人材の新陳代謝をおこなった。

・そして、1914年には第3代立憲政友会総裁に就任した。

・1918年、シベリア出兵によって引き起こされた「米騒動」が原因で寺内内閣が総辞職に追い込まれた結果、ついに原内閣が成立した。この内閣の閣僚は陸相、海相、外相以外は全て政友会員が充てられたため、日本初の本格的政党内閣とされる。

・この内閣では、原が法相を兼務しただけではなく、事実上外相も兼務していた。

- ・また、山縣系派閥の実力者である田中義一を陸相に指名したのは、山縣閥関係者とのパイプとして利用する狙いがあったとされている。結果的に、原は田中を懐柔することに成功している。ここでも原の絶妙なバランス感覚が発揮されていた。
- ・原内閣は特に、外交では「対英米協調主義」、内政では「積極政策」を重視した。
- ・特に、外交では、寺内内閣の対中華政策を打ち切り、対華 21 ヶ条要求※によって悪化していた中華民国や英米との協調を図った。
- ・原の対英米協調主義の姿勢は、シベリア出兵の兵力削減計画（1918年12月に2.6万人に削減計画）にも表れている。また、対英米協調を重視する観点から、アメリカから提起されていた日米英仏による新 4 国借款団への加入を実現した。これらの決定は、台頭する日本を警戒していたアメリカの対日姿勢緩和に大きな効果があった。
- ・一方で原は、最大の反政党勢力である山縣との正面衝突は避け、彼らへの根回しも欠かさずおこなった。また、山縣が皇太子妃選定問題で敗北した後、原は山縣を政治的に追い込むことも可能だったが、逆に山縣を支持することで、結果的に国内や軍の秩序崩壊を防いだ。その中で、山縣の権力下にあった軍や宮中を掌握していった。さらには、1921年には皇太子の渡欧も実現させた。このように、原は卓越した政治感覚を有する傑物であった。
- ・原の首相時代には、普通選挙を求める運動が全国で勃発したが、現実主義的な原は「普通選挙法の導入によってポピュリズムを急激に強まり、世の中が混乱してしまう」と考え、この時点での普通選挙法成立には否定的だった。実際に原は、「普通選挙法は時期尚早と思う。国民に信を問いたい」として、衆議院を解散し、選挙に打って出て再び勝利を果たす。この出来事により、日本の普通選挙の実現は、1925年になるまで待つことになった。
- ・1921年11月4日、東京駅で、国鉄職員の中岡良一に殺害された。享年66。ワシントン軍縮会議のわずか7日前の死である。原の全体像把握能力、政治力と指導力、ネームバリューは、他の政治家とは一線を画していたため、原亡き後の政党政治は一挙にバランスを失ってしまった。
- ・長年敵対した山縣は「原という男は実に偉い男であった。ああいう人間をむざむざ殺されてしまっては日本はたまったものではない」と悲憤したが、これこそがまさに原への最大級の賛辞の言葉である。そして、翌年、山縣もこの世を去ってしまった。

※ 対華 21 ヶ条要求・・・第一次世界大戦中による世界の混乱の中、1915年に日本が中国に対して行なった、在華権益の拡大を企図した要求のこと

### 原内閣（1918年9月29日～1921年11月13日）

職名	氏名	特命事項等	備考
第19代 内閣総理大臣	原敬 	司法大臣 兼任	立憲政友会総裁
外務大臣	内田康哉 	-	-
内務大臣	床次竹二郎 	鉄道院総裁	初入閣 政友会員
大蔵大臣	高橋是清 	-	政友会員
陸軍大臣	田中義一 	-	初入閣
	山梨半造 	-	初入閣 政友会員
海軍大臣	加藤友三郎 	-	留任
司法大臣	原敬 	内閣総理大臣 兼任	1920年5月15日免兼 政友会員
	大木遠吉 	-	初入閣 政友会員
文部大臣	中橋徳五郎 	-	初入閣 政友会員
農商務大臣	山本達雄 	-	政友会員
逓信大臣	野田卯太郎 	-	初入閣 政友会員
鉄道大臣	元田肇 	-	政友会員

(出所) 各資料をもとに本誌で作成

## ●補足 年表①（原敬の生涯）

年代	年齢	主な出来事	歴史	内閣
安政3年（1856）	0	現在岩手県盛岡市本宮で生まれる	-	
明治元年（1868）	12	-	戊辰戦争（～1869）	
明治5年（1872）	16	共憤義塾に入学するも3ヶ月で退学	-	
		マリン神学校に入る（1年5か月）	-	
明治6年（1873）	17	洗礼（ダビデ・ハラ）を受ける	-	
		分家し平民となる	-	
		「原敬日記」を書き始める	-	
明治9年（1876）	20	司法省法学校入校、104名中2番の成績	-	
明治10年（1877）	21	-	西南戦争始まる	
明治12年（1879）	23	司法省法学校退学	-	-
		中江兆民塾に入る（約5ヶ月）	-	
		「郵便報知新聞」記者となる	-	
明治14年（1881）	25	-	明治十四年の政変	
明治15年（1882）	26	「郵便報知新聞」退社	壬午事変	
		大阪「大東日報」主筆	-	
		外務省御用掛公信局勤務	-	
明治16年（1883）	27	文書局勤務となる	-	
		中国地方巡遊（10/14～11/15）	-	
		天津領事（～18年7月）	-	
明治17年（1884）	28	天津領事	清仏戦争開始	
明治18年（1885）	29	パリ公使館書記官着任（～約3年2か月）	天津条約調印	第一次伊藤内閣
明治19年（1886）	30	パリ公使臨時代理	ルマントン号事件	
明治21年（1888）	32	樺国命令 大隈外相	日墨修好通商条約締結	
明治22年（1889）	33	農商務省参事官	大日本帝国憲法発布	第一次黒田内閣
明治23年（1890）	34	陸奥宗光農商務相秘書官	第1回衆議院議員総選挙	第一次山縣内閣
		参事官兼任	-	
明治24年（1891）	35	大臣官房秘書課長	大津事件、足尾銅山鉱毒事件	
明治25年（1892）	36	陸奥農商務相とともに退官	-	第一次松方内閣
		陸奥外相のもとで外務省通商局長就任	-	
明治27年（1894）	38	取調局長兼務	領事裁判権撤廃（日英通商航海条約）	第二次伊藤内閣
		-	日清戦争（8/1～）	
明治28年（1895）	39	外務次官（～約1年1か月）	日清和議（3/30） 三国干渉（4/28）	
		陸奥外相静養、西園寺文相臨時外相兼任	朝鮮事変（10/8）	
明治29年（1896）	40	陸奥外相辞任	-	
		外務次官辞任（後任小村寿太郎）	-	
		朝鮮駐劄特命全権公使（～約9か月）	-	
明治30年（1897）	41	外務省退官	-	第二次松方内閣
		大阪毎日新聞編集総理（約1年間）	-	
明治31年（1898）	42	大阪毎日新聞社長（～約2年2か月）	-	第三次伊藤内閣
			第一次大隈内閣	
			第二次山縣内閣	

(出所) 各資料をもとに本誌で作成

## ●補足 年表②（原敬の生涯）

年代	年齢	主な出来事	歴史	内閣	
明治32年（1899）	43	大阪毎日新聞社長	-	第二次山縣内閣	
明治33年（1900）	44	大阪毎日新聞社退社	義和団の乱		
		政友会総務委員兼幹事長	-	第四次伊藤内閣	
		第四次伊藤内閣にて逓信大臣就任	-		
明治34年（1901）	45	逓信大臣辞任	-	第一次桂内閣	
		大阪北浜銀行頭取（～約1年6か月）	-		
明治35年（1902）	46	衆議院議員初当選（以降、死ぬまで連続当選）	日英同盟締結		
		予算委員長	-		
明治36年（1903）	47	大阪北浜銀行頭取辞任、取締役へ	-		
		大阪新報社長（～約2年11か月）	-		
		政友会常務委員	-		
明治38年（1904）	48	衆議院議員 大阪新報社長	日露戦争（～1905/9）		
明治38年（1905）	49	政友会政務調査会長	日露講和（9/1）		
		大阪新報社長	-		
		古河鋳業副社長（～約10か月）	-		
明治39年（1906）	50	第一次西園寺内閣にて内務大臣就任	鉄道国有法公布（3月）	第一次西園寺内閣	
		大阪新報社長・古河鋳業副社長辞任	南満州鉄道設立		
		第一次西園寺内閣内務大臣（～約2年7か月）	韓国統監府開庁 露から南樺太を受領		
明治41年（1908）	52	内務大臣辞任	-	第二次桂内閣	
		欧米視察に出発（約7か月）	-		
明治42年（1909）	53	欧米視察より帰国	伊藤博文暗殺（10/26）		
明治43年（1910）	54	政友会院内総務（12月） 予算委員長	韓国併合（8/22）		
明治44年（1911）	55	北清満韓視察へ（～5/30）	関税自主権の回復		
		第二次西園寺内閣にて内務大臣就任	-		第二次西園寺内閣
		鉄道院総裁兼務（～約1年4か月）	-		
明治45年（1912）	56	内務大臣辞任	第一次護憲運動		第三次桂内閣
		-	明治天皇崩御		
大正2年（1913）	57	第一次山本内閣にて内務大臣就任	-		
		大礼使長官	-	第一次山本内閣	
大正3年（1914）	58	内務大臣辞任 前官礼遇を受ける	第一次世界大戦参戦（8月）	第二次大隈内閣	
		第3代政友会総裁（～約7年6か月）	-		
大正4年（1915）	59	-	対華21ヶ条を要求		
大正6年（1917）	61	臨時外交調査会委員（大臣待遇）	第二次ロシア革命	寺内内閣	
大正7年（1918）	62	第19代内閣総理大臣就任	米騒動（7月～9月） シベリア出兵（8月）	原内閣	
			パリ講和会議（11月）		
大正8年（1919）	63	司法大臣兼任（～約1年8か月）	ヘルサイユ講和条約（6月）		
大正10年（1921）	65	内閣総理大臣	皇太子訪欧（3/3～9/3）		
		海軍大臣（事務管理）兼任（～11/4）	-		
		ワシントン軍縮会議全権団を送る	-		
		暗殺される（11/4）	ワシントン会議開催（11/11～）		

（出所）各資料をもとに本誌で作成

## 【まとめ】

ハーディングが米大統領選に勝利した 1920 年に日本で首相に就いていた人物は「稀代のジェネラリスト・原敬」である。ハーディングと原敬は同年代の人物であるにもかかわらず、2 人の関連性やその後の歴史に与えた意味について考察した本や論文などはほとんど存在していない。

### ▽もう一つのアメリカ

本稿で触れたように、1920 年のアメリカ大統領選で泡沫候補だったにも関わらず勝利したウォレン・ハーディングは、前大統領のウッドロウ・ウィルソンが掲げた非米的な国際協調主義を徹底的に叩いて、ポピュリズムを煽って支持を集めた。この大統領選で、ハーディングは現在でも破られていないほど圧倒的な票差で勝利したが、これはハーディング政権が、海外から孤立し、自国第一主義を徹底する「もう一つのアメリカ」であることを象徴している。アメリカという国は、もともとは「反大英帝国」に立脚した革命政権であり、大英帝國的なグローバリズムに対しては拒否反応を示す傾向にあるのだ。その傾向こそが、「もう一つのアメリカ」の特徴である。

さらに、国際連盟への未加入を固持し、排日移民法を推し進め、数々のスキャンダルにより物議を醸したハーディングは、ドナルド・トランプを彷彿とさせる。グローバリズムを象徴したウィルソンの後に、米国第一主義を象徴するハーディングが台頭したように、同じくグローバリズムを象徴したブッシュ、オバマの後に、米国第一主義を象徴するトランプが台頭したのである。アメリカにはこのような「反動の法則」があることを我々は理解しておくべきである。

また、ハーディングは、アンドリュー・ジャクソンを源流とする「ジャクソンの孤立主義」に分類できるが、ジャクソン、ハーディング、トランプがそれぞれ 1830 年前後、1920 年前後、2020 年前後に台頭していることは、アメリカが約 100 年周期でトランプのような大統領を輩出していて、むしろそのような人物がアメリカ史全体の中では「異質」ではないことを強く示唆している。

ハーディング政権の後、クーリッジ、フーバーへと大統領が代わり、世界大恐慌を経験し、最終的にフランクリン・ルーズベルトの「ニュー・ディール」によって、時代の大転換が起きた。そういった意味でハーディングはアメリカの「転換期」ではなく「転換期の前の『停滞期』」の大統領であり、現在のトランプは「異質」でもなければ、「転換期」の大統領ではないかもしれない。

### ▽日本人のアメリカへの理解

ワシントン軍縮会議においてアメリカは、日英同盟を破棄させることで、日本を孤立の道へと誘った。これは、アメリカが巨大な中国市場にアクセスするために障害となる日本を敵対視した謀略だったのである。

しかし、当時の日本人で、ハーディングおよび彼を輩出したアメリカという国の真の姿を正しく理解していた人がどれくらいいるだろうか。この頃の日本、とりわけ海軍内には、どこかアメリカを侮っている節があった。そもそも当時のアメリカは、完全な大陸国家として認識されており、海洋の戦争といえば、衰退していたスペインとの戦争に勝利したことやハワイやフィリピンを侵略したのみであった。一方、日本は日露戦争で大国・ロシアに勝利して、海洋国家として世界的な地位を手に入れていた。このアメリカを侮る姿勢は、後述する海軍の「観念論」とも無関係ではないだろう。

当時の日本における最大の親米派の一人といわれた渋沢栄一は、排日移民法に対して「その目的は

まったく日本移民を妨げるためであり、しかもそれは白人の勝手な都合であることがわかりました。地方の政治家が排日を叫ぶことによって衆愚の票を集めようとしているのである」と絶望している。しかし、渋沢が「もう一つのアメリカ」を理解していれば、このような感想を抱かなかつたかもしれない。

また、専門家を含む多くの日本人は、2016年の大統領選でトランプ当選を予想できなかった。これも、日本人によるアメリカへの偏見が関係しているのではないか。日本人は、アメリカの中でもワシントンやニューヨーク、カルフォルニアなどの沿岸部の地域に行くケースがほとんどだが、【**もう一つのアメリカ～ハーディングの台頭～**】で示したようにロッキー山脈とアパラ

チア山脈の間に位置するハートランドと呼ばれる中西部に行くケースはあまり多くはない。トランプは、日本人がよく知る沿岸部では支持を集めることができなかったが、日本人にあまり馴染みのない中西部を含む内陸で支持を集めた。

もともと中西部は、建国以来、独立13州で主導権を握れなかったスコットランド系やアイルランド系、ドイツ系の移民が自由の地を求めて、移住した地帯であり、彼らはキリスト教福音派原理主義に根ざした保守基盤を築いたため、「自国第一主義」の精神が根強く残っている。ハーディングも中西部のオハイオ出身であり、この地帯が「もう一つのアメリカ」の代表的地域である。この地帯には、多くの日本人がアメリカに抱いている「世界の警察」というようなキャラクター性を持ち合わせていない。

「もう一つのアメリカ」への理解なくして、同盟国として、外交を成立させることなど困難極まりない。日本では、アーネスト・ミラー・ヘミングウェイやマーク・トウェインに代表される「米文学」の延長線上でアメリカを学ぶことが多いと感じる。たしかにそれらが、アメリカについての理解を助けてくれることに異論はないが、それだけでは足りない。本章で行なったように「歴史」「地理」などの視点も含めてアメリカ研究を行なわない限り、ただでさえ英語能力に乏しい日本人は、アメリカに対しての正しい理解を永遠に得られないだろう。



渋沢 栄一  
1840年 - 1931年

### ▽過去の日本の失敗～全体像把握の重要性～

日本の第二次世界大戦の敗戦も、「アメリカへの正しい理解の欠如」が一因であるという見方もできる。

当時の日本の陸軍・海軍には、しっかりとした学識と教養を兼ね揃えており、ひとつひとつの局面において十分に賢明で合理的なものの見方をする能力がある人間が多く存在していた。そんな彼らは、ヨーロッパを戦地とした第一次世界大戦を偵察・分析する中で、「これからの時代の戦争は、精神ではなく物量が勝敗を決める総力戦になる」と確信した。それと同時に、「総力戦において日本が勝利するための『解』を得ることができない」という現実を突きつけられた。経済力（GDP）と軍事力が相関する総力戦の時代においては、資源に乏しい「持たざる国」である日本は圧倒的に不利だったのである。

一方、軍人には、日本を防衛する責務と彼ら自身の既得権益を守る必要性があった。結果的に、ワシントン軍縮会議全権委員のメンバーでもあった加藤寛治をはじめとする海軍勢力が、「総力戦では勝てない」という紛れ



加藤友三郎 第21代首相  
1861年 - 1923年



加藤 寛治 海軍大将  
1870年 - 1939年



のない事実から目を逸らし、アメリカを正しく理解しようともせず、観念論に走り、アメリカを敵に回してしまった。

また、「稀代のジェネラリスト・原敬」亡き後のワシントン軍縮会議では、全権大使の加藤友三郎が、観念論に走る反米勢力を抑えきれなかった結果、当時駐米大使であった幣原喜重郎の幣原外交が挫折してしまった。無論、幣原外交には、対英米協調を基本としていて、決してアメリカを敵に回すような思想性はない。

原首相が暗殺されて以降、日本の首相は高橋是清、加藤友三郎と続くが、いずれも短命である。彼らは、原ほどの全体像把握能力、人間力、度胸、実行力、バランス感覚、調整力を持ち合わせておらず、政党や陸軍、海軍、宮中などを掌握できなかった。その後の日本は、五・一五事件、二・二六事件を経て対米戦に突入し、その先に敗戦があるのはいうまでもない。

歴史に「if」はないが、原が、もっと長生きしていれば、ワシントン軍縮会議以降、ロンドン軍縮会議などにおいて、アメリカを敵に回すような愚行はせず、対米協調路線の外交政策をフルサポートすることで、日本は全く違った道を進んでいたはずである。

というのも、原は、ジャーナリスト時代から一貫して対米協調路線を主張しており、親英米派の陸奥宗光の薫陶を受けていた。また、外交官のトップとして豊富な海外経験があり、大阪毎日新聞社、大阪北浜銀行、古河鋳業、大阪新報社でそれぞれ経営者としての実績もある。だからこそ彼は、幅広い視野を獲得し、普通の政治家とは全く異なる世界が見えていた。

それに加えて、1908年に「官費」ではなく「私費」で世界を周遊する中で、欧州の零落を感知すると同時に、「20世紀はアメリカの時代になる」と確信した。既にモータリゼーションの波が到来していた当時のアメリカの旅で、原は自らの足で、フォード社のカーネギー鉄鋼所や GE の工場、マンハッタンの摩天楼、ウォール街を訪れたのである。拳句の果てにはスラム街にも足を運んだという記録も残っている。このように、徹底した現場主義を貫き通した原が、土地、資源、人口、地理、人間性など、あらゆる面で恵まれたアメリカを肌で感じたことは、この時代の日本人にとって、非常に意義あることだった。きっと彼には、「もう一つのアメリカ」が見えていたに違いない。

しかし、原がワシントン軍縮会議のわずか 7 日前に暗殺されてしまうのは日本史の不運としか言いようがない。



代	内閣総理大臣	任期	備考
19	原敬	1918年9月29日 - 1921年11月4日	立憲政友会総裁
20	高橋是清	1921年11月13日 - 1922年6月12日	立憲政友会総裁
21	加藤友三郎	1922年6月12日 - 1923年8月24日	海軍大将
22	山本権兵衛	1923年9月2日 - 1924年1月7日	薩摩閥
23	清浦奎吾	1924年1月7日 - 1924年6月11日	-
24	加藤高明	1924年6月11日 - 1926年1月28日	憲政会総裁
25	若槻禮次郎	1926年1月30日 - 1927年4月20日	憲政会総裁
26	田中義一	1927年4月20日 - 1929年7月2日	立憲政友会総裁 退役陸軍大将
27	濱口雄幸	1929年7月2日 - 1931年4月14日	立憲民政党総裁
28	若槻禮次郎	1931年12月13日 - 1932年5月16日	立憲民政党総裁
29	犬養毅	1931年12月13日 - 1932年5月16日	立憲政友会総裁

(出所) 各資料をもとに本誌で作成

## ▽スペシャリストかつジェネラリスト・原敬～反骨精神と度胸～

原敬が成し遂げた多くの偉業は、全て「反骨精神」に立脚する。おそらく彼は、既に青年期には開眼していたのではないか。

原は浮浪者経験や死ぬまで賊軍出身として扱われた経験を通じて反骨精神を醸成し、その一方では反骨精神をもとに漢籍や西洋思想などの教養を高める中で高貴性をも培ったのである。つまり、反骨精神という不良性と、高貴性の両面を兼ね揃えた逸材だったといえる。これには、賊軍出身だったため、当時の藩閥政治の中において、井上馨、陸奥宗光、伊藤博文などの「名伯楽」の引き立てなくして際立つことはできなかったという背景も関係して

いる。原はそのような圧倒的不利な条件下で、人間力や学識を高めるために徹底した努力を続けることで「名伯楽」に認められる素地をつくり、飛躍のチャンスを虎視眈々と狙っていたのだ。

たしかに原には、母・リツ子や妻・浅に本当の優しさで接したという逸話が多く、表面上は「平民宰相」として国民に近い存在であるかのように見えるが、実際は度胸、したたかさ、強情さ、過激さ、獐犷さをも持ち合わせていた「猛獣」だったはずだ。事実、原は自分の最大の引き立て役である陸奥に対して、「命令ならば従いますが、議論ならおかしい」と啖呵を切ったようなエピソードが山ほどある。

「猛獣」は「家畜」とは違い、もともと失うものはないので、捨て身のオペレーションを可能にする。ジャーナリスト時代から天津領事およびパリ公使館時代にかけての彼の情報収集能力や分析能力は超人的といえるが、これも命懸けの諜報活動あってこそその話である。

また、実業家や政治家として活躍できたのも、経済や海外情勢に関する幅広い知識があったことだけでは納得できない。激変する事業環境や国際環境、魑魅魍魎が跋扈する藩閥政治の中で、「度胸」、「抜群の自頭の良さ」、「教養に裏付けられた人間力」を武器にしていたことが大きく関係しているはずだ。

さらに、彼は、閣僚時代から首相時代にかけて、敵対する山縣閥と絶妙なバランス感覚を保って任務を遂行してきたが、これには「猛獣」ならではの「危機察知能力」が大いに発揮された。普通選挙法の成立に反対するが、これも「ポピュリズムが急激に強まることは、国家の命運にかかわる」という危機察知の感覚があったからである。「原の危機察知能力が、ワシントン軍縮会議で発揮されていれば」と想像を膨らませてしまうほどである。

原は、反骨精神をもとに、そのときの仕事に全力を尽くし、新しい分野でも邁進し、人生のどの段階でも成果をあげて、不運も糧にしつつ、次の展開ではより厚みのある経験に基づいた判断と実行を積み上げていった。そして「ジャーナリスト」「官僚」「実業家」「政党政治家」のそれぞれの分野で一流の「スペシャリスト」へと飛躍し、あらゆる経験を通して全体像を把握する能力を手に入れた結果、「稀代のジェネラリスト」へと変貌を遂げた。一般的に、「ジェネラリスト」というと、「単にバランス感覚に優れた風見鶏」という印象を持たれやすいが、「スペシャリスト」として多方面の知識と経験を有する者だけが「ジェネラリスト」としての資格を持ち得るのであり、実体は「バランス感覚に優れた『スペシャリスト』」なのである。ここでいう「バランス感覚」は、「研ぎ澄まされたゼロサム感覚」と表現することもできる。

もちろん、「スペシャリストかつジェネラリスト」になるための知識や経験は、尋常なものではなく、一定期間の教育をもって簡単に習得できるわけではない。しかし、賊軍出身というレッテルを貼られ続け、生死を彷徨いながら苦学を強いられてきた中で培われた強烈な「反骨精神」と「度胸」を持っていた彼には、それができたかもしれない。

いまの日本人にとっては、どちらかといえば原敬よりも、高橋是清の方が知名度は高い。確かに高橋は、アメリカでの奴隷時代に英語力を身に付け、アメリカで独自の人脉ネットワークを構築し、日露戦争時に



ユダヤ人投資家ヤコブ・シフから資金調達をした勝利の立役者として有名である。また、ニュー・ディール政策に繋がるケインズの著書「雇用、利子および貨幣の一般理論」の原案となった「時局匡救事業」を考案したほどの人物である。しかし、そんな高橋も、原内閣では大蔵大臣として原を支えていたように、原の前では「小物」だった。

現在、我々は「もう一つのアメリカの覚醒」という、100年前と非常に似た危局に直面している。今まさに必要な人材は、全体像が把握でき、「知の力」を使いこなすことができる人物だと考える。たしかに、今日の日本で、原のような強烈な反骨精神を培うことは容易ではないが、彼が漢籍や西洋思想などの教養を武器にしたように、「知の力」を身に付けることは可能である。アメリカとの外交の失敗も、究極的には全体像把握や「知の力」の欠落に起因する。二度と同じ過ちを繰り返さないためにも、私は引き続き「よりよく生きるための『知の力』」を標榜する動画メディア「テンミニッツ TV」の取り組みを強化し、次代のリーダー育成に注力してまいります。

#### 【主要な参考・引用】

- ・ 東秀敏『米国論再考』（テンミニッツ TVにて近日配信予定）2020年
- ・ 東秀敏『1920年度米国大統領選挙』（テンミニッツ TVにて近日配信予定）2020年
- ・ 久保文明『アメリカ政治史』有斐閣、2018年
- ・ 久保文明『アメリカ外交の諸潮流—リベラルから保守まで』日本国際問題研究所、2007年
- ・ 齋藤健『増補 転落の歴史に何を見るか』ちくま文庫、2011年
- ・ 齋藤健『ジェネラリストの巨星・原敬』テンミニッツ TV ([https://10mtv.jp/pc/content/detail.php?movie\\_id=72](https://10mtv.jp/pc/content/detail.php?movie_id=72))、2014年
- ・ 伊藤之雄『原敬 外交と政治の理想 上』講談社、2014年
- ・ 伊藤之雄『原敬 外交と政治の理想 下』講談社、2014年
- ・ 福田和也『大宰相・原敬』PHP 研究所、2013年
- ・ 松田十刻『原敬の180日間世界一周』もりおか文庫、2018年
- ・ 松本健一『原敬の大正』毎日新聞社、2013年
- ・ NHK取材班・編『その時歴史が動いた 23』KTC 中央出版、2004年
- ・ 原奎一郎『原敬日記』全6巻 福村出版、1965年～1967年
- ・ 瀧川厚『田中義一—総力戦国家の先導者』芙蓉書房出版、2009年
- ・ 片山杜秀『未完のファシズム—「持たざる国」日本の運命』新潮社、2012年
- ・ 谷口和弘『海外 M&A 成功の条件』テンミニッツ TV ([https://10mtv.jp/pc/content/detail.php?movie\\_id=2910](https://10mtv.jp/pc/content/detail.php?movie_id=2910))、2019年

## テンミニッツ TV とは

「よりよく生きるための『知の力』を養い高める」「第一人者がニュースの核心を語る。さまざまな事象の本質に迫る」を方針としてサービスを展開している、1話10分で学ぶ教養動画メディアです。現在、小宮山宏座長、島田晴雄副座長、曾根泰教副座長はじめ200人以上の講師による、3000本以上の講義を配信しています。



テンミニッツTV  
新型コロナウイルス  
無料情報提供



テンミニッツTV



イマジニア株式会社 会長室 久保皓平